



様式第2号（第9条関係）

令和7年10月14日

尾花沢市議会議長 殿

会派名 令和公明クラブ

代表者（無会派議員）名 星川 薫



調査研究報告書

次のとおり政務活動事業を実施しましたので報告します。

事業名	調査研究（現地視察）
期 日	令和7年9月28日（日）～9月29日（月）
主な利用 交通機関	JR新幹線及び地下鉄等
実施場所	第一衆議院会館
目 的	農林水産省農産局企画課水田農業対策室 土地利用型農業推進室 土地利用型農業企画係長 久垣 祐介氏より 米政策について情勢と今後の見通しの講演を受けて 尾花沢市の農業施策等に供する。
成 果	① 令和6年度の主食米の価格高騰の現状について ② 米不足と高騰の背景と原因について ③ 令和8年の需給見通しの基本的な考え方 ④ 民間貿易による輸入状況について ⑤ これからの米価の国の対策について 以上を学習し尾花沢市の農政に活用
参加者	星川 薫 菅野修一 菅野喜昭 安井一義 菅藤昌己 高橋隆雄 畑中和恵

研修内容

- ◇日 時 令和7年9月29日
- ◇場 所 第一衆議院会館 会議室
- ◇講 師 農林水産省農産局企画課水田農業対策室
土地利用型農業推進班 土地利用型農業企画係長 久恒 祐介 氏
- ◇演題 米政策について

◇要旨

令和6年度の主食米の価格の高騰により、平成2年度からのデータで最高の価格となった。政府は、備蓄米を緊急に放出し主食米の価格の安定を図った。

消費者物価指数は、令和2年を100とした場合、パン類が128.3、麺類が122.1ですが、米類は、205.2と大幅な物価指数の増加が突出している。

また、スーパーや米屋において、小売り価格が5キロあたり4155円と令和7年9月において下がる傾向にない。

《米不足と高騰の背景と原因について》

(1) 精米歩留まりの悪化

精米歩留まりの悪化による不足があった。令和4年産90.0%平常の値とすると令和5年度が88.6%で10万トン、令和6年度89.2%で約6万トンの不足を生じた。

(2) インバウンドの訪日客の増加

コロナ禍で減少した訪日客、インバウンドの需要の増加があった。令和4年が2.1万トンとすると令和5年が5.6万トン、令和6年で6.3万トンとなり、3倍の需要の増となった。訪日客は、令和4年の1,404万人から令和5年の3,214万人、令和6年の4,061万人と2.3倍と増加した。また、平均泊数、米食回数も増加した。精米ベースで5.7万トンの需要があった。

(3) 家計購入量の増加

家計購入が増加した要因を特定することは、難しいが、米の値ごろ感と米不足の消費者心理が影響した。また、米が美味しくなったことも要因である。

二人以上世帯の購入量が、令和4年で56.6kg/世帯、令和5年で57.2キログラム/世帯で2万トン増加した。令和6年で60.2kg/世帯と前年比11万トンの増となった。平成8年の一人当たり、年間75kg消費から令和6年令和4年まで減り続けてきたが、令和5年から少しではあるが増えてきた。

(4) メディアの過剰報道

「スーパーの棚から米が消えた」などの映像が繰り返し報道され、社会不安を煽ったことでさらに買いだめが加速。

(5) 地震報道による買いだめ 2024年8月、南海トラフ地震の臨時情報が報道され、防災意識の高まりから米の買い占めが発生。

(6) ふるさと納税の販売数量の増加

ふるさと納税の返礼品用として、販売数量が増加し、農家や業者が備蓄している。

《水田における作付意向》

- (1) 本年6月時点での主食用米の作付け意向は、136万ha（対前年10.4万ha増）735万玄米トン（前年比56万玄米トン増）
- (2) 過去5年間で最大の生産面積である。（増加の伸びも生産量調査した平成16年以降最大である。

《民間貿易による輸入状況》

- (1) 国家貿易以外の米の輸入（枠がい輸入）には、高水準の枠外関税（341円/kg）を設定している。毎年インド産やタイ産の長粒種など600トンから800トン程度が輸入している。
- (2) 2025年7月の輸入数量は、26,397トンで2024年(1月から12月)の平均、85トンと比較し、約300倍の増加している。
- (3) 2024から2025年度は、国内の高止まりを受けて。SBS輸入の年間上限10万トン全量が落札され、落札できなかった事業者等が枠外関税を支払って、主食用米を輸入する動きが拡大している

《令和8年の需給見通しに関する基本的な考え方》

◇これまで

- (1) 需要見通しは、一人当たりの消費量の減、人口減少による需要のマイナス・トレンド継続を前提として算定
- (2) 生産見通しは、次年度の期末在庫量の水準を踏まえて設定。
- (3) いずれも玄米ベースのみで算定。

◇これからの需給の見通し

- (1) 需給を把握するためには、玄米ベースのみでなく精米ベースでの把握が必要。
- (2) 需要見通しは、人口減少や直近の一人当たり精米ベースの消費量の実績、インバウンドの需要の動向、精米歩留まりを考慮する。
- (3) 生産見通しは、6月時点での水田における作付意向調査や直近の単収、8月15日現在の10a当たりの収量の見込みを考慮して設定する。

《今後の方向性》

- (1) 需給の変動にも柔軟に対応できるよう、官民合わせた備蓄の活用や耕作放棄地も活用しつつ増産に家事を切る政策への移行。
- (2) 農地の集積、集約、大区画化やスマート農業技術確立、新たな農法等を通じた生産性の向上を推進する。
- (3) 米関税措置による影響を分析しつつ、増産の出口として輸出の抜本的拡大。

- (4) 精米ベースの供給量、需要量や消費者動向の把握等を通じた余裕を持った需給見通しの作成と消費拡大。
- (5) 流通構造の透明性の確保のための実態把握や流通の適正化を通じた消費者、生産者等の納得感の醸成。
- (6) 作物ごとの生産性向上等への転換、環境負荷地減に資する新たな仕組み創設等を通じた水田政策の見直し。

《所 感》

令和6年度産の米騒動については、備蓄米を放出して価格高騰に対応し、令和7年度の新米が出回っているが、少しは、落ち着いてはいるが、高止まりしており、収束はしていないように思われる。

農家にとって、米価が高いことは良いと思われるが、消費者にとっては消費の買い控えや増産による米価の急落も考慮にいれなくてはならないと思われる。

上記に書いた様々な理由において米の需給バランスが崩れたと考える。かなり、細かいところでの理由もあり、国がその詳細までは、掌握しきれなかったと思われる。玄米から精米への歩留まりの低下や家庭での消費量がわずかではあるが、増加していた。またコロナ禍のあとの、インバウンドの増加が主な理由としていた。今年の米の生産も暑さによる水不足の影響や農家の米の売り惜しみなどの傾向もあることから、国でも慎重に同じ轍を踏まない対策を講じてほしい。

本市は、農業を主産業としており、米価による影響は大きいものがある。コメ作りを安心して継続できる体制と長期的な主食米の安定した価格を築くことが今後の大きな課題であると感じた。



講師より受講風景 NO1



(講師より受講風景 NO2)